



埼医FAXニュース

編集・発行

埼玉県医師会広報担当 松山 眞記子

https://www.saitama.med.or.jp/kaiin/kaiin_7.html

県医師会理事会速報<6月5日>

金井会長挨拶

こんにちは。本日もお集まりいただきまして、誠にありがとうございます。

現在、国会では「骨太の方針2025」に関する議論が始まったところです。先ほど、日本医師会の松本吉郎会長から連絡があり、47都道府県の医師会から、地元選出の自由民主党所属の国会議員に対し、「骨太の方針2025」に向けて、病院や診療所の厳しい経営実態をしっかりと伝えるとともに、支援を求める主張をしていただくよう要請がありました。当会においても、先ほど埼玉県選出の自民党所属の国会議員12名全員に文書を送付いたしました。

「骨太の方針2025」の内容についてですが、各政党からさまざまな意見が出されており、厚生労働省関連の部分には、比較的前向きな内容が盛り込まれています。これが最終的に採用されるかどうかは別問題ですが、「経営の安定や賃上げに確実につながるように、的確に対応する方針を盛り込む方向で調整している」とのことです、これは非常に良いことだと感じています。

ただし、先生方もご存じのとおり、社会保障費には「目安対応」という考え方があります。これは医療費の増加を高齢化による「自然増の範囲内」にとどめるというものであり、それを超える支出は行わないという方針です。この目安対応の方針については引き続き検討が進められています。つまり、物価や賃金の上昇に対して何らかの手当が行われるもの、全体の予算枠は増えないということになり、診療報酬の一つ一つの単価が下がる可能性もあるという懸念もあります。一方で、自民党の厚労省関係議員の幹事会では「目安対応とは別枠で対応すべき」との意見も出ており、これは別枠の財源を確保すべきということです。では、具体的にどこから財源を確保するのかというと、消費税の増収分を活用すべきとの意見が出されています。

また、参議院議員の自見はなこ議員を中心に、自民党議員の有志が、医療・介護・福祉の現場に向けた緊急要望を取りまとめ、加藤勝信財務大臣などに提出したことです。その要望内容には、各報酬（医療・介護・福祉）について、物価・賃金の上昇に応じて適切にスライドさせる仕組みの導入が盛り込まれていました。これは非常に良い提案だと思います。このスライド方式には難しい部分もあるため、これから議論がなされるものと考えています。また、期中改定についても、従来は2年に1回の改定が原則でしたが、突然の物価高騰などがあれば期中改定も視野に入れることという意見が出されています。それから、社会保障予算の目安対応について、先ほども申しましたが、改めて物価・賃金上昇を踏まえた仕組みに見直すべきであるという意見が出ています。他にも、薬価の中間年改定について、機械的な薬価の引き下げを

廃止し、改定のあり方を見直すべきとの意見もあります。薬価改定により医薬品の供給が不安定になっている現状を踏まえれば、見直しが必要であると思います。さらに、小児医療や周産期医療については、不採算部門が多いため、政策医療として維持するための仕組みを検討するべきであるとの意見が出していました。

日本維新の会、猪瀬直樹議員が主張しているOTC類似薬の保険給付の在り方の見直しについては自民党及び公明党、維新の会の3党で議論をしている最中であり、議論が分かれています。石破茂総理大臣は書きぶりについて「暫定的なことは申し上げないが、ご指摘の点はきちんと書き込むというような認識で、今後とも協議を進めていく。」と述べました。また、「国民の医療リテラシーが低い現状でセルフメディケーションを推進するのは適切ではない」との見解を示しており、この点は非常に重要な指摘であると感じています。

今後は、財務省の意見も加わり、今月中に「骨太の方針2025」が最終的に決定されます。その「骨太の方針2025」に基づいて、診療報酬改定の方向性もほぼ決まっていきます。したがって、冒頭で申し上げたように、国会議員への働きかけが非常に重要になると想っています。今後もできる限りの対応をしていきますので、皆様のご協力をよろしくお願い申し上げます。

最近のトピックス

■NHKに要請、「医療の正しい情報」報道を

日医・黒瀬常任理事■

日医の黒瀬巖常任理事は6月4日、メディファックスに対し、NHKが今月1日に放送したNHKスペシャル「ドキュメント 医療限界社会 追いつめられた病院で」で不適切と思われる部分があったとして、医療の正しい情報を報道するよう求める要請文書を送付したことを明らかにした。黒瀬氏は「医療現場の課題など、地域住民の方々に少しでも役立つ情報として、私たちが伝えられることがある」と述べ、正しい情報の発信に向けて協力したいとの考えを示した。

要請文書は、広報を担当する黒瀬氏の名前で3日にNHKに送付した。番組が、特定の病院への取材や視聴者などの声を基にした構成となっていたと指摘した上で、「個別の事例により、国民に誤った印象を与えることがないよう注意すべき」と主張。「診療看護師」が医師の処置などに対する自身の見解を述べた場面に言及し、「こうした場面を公共放送で紹介することにより、全国の医師に対する国民・患者の信用やチーム医療の推進が損なわらないか、強い懸念を感じざるを得ない」との認識を示した。

番組が、「医師偏在」「医療機関経営」といった日本の医療にとって極めて大きなテーマを取り上げたとした上で、日医の意見が聞かれなかったことについても遺憾の意を示した。

(2ページへと続く)

(1ページからの続き)

●「国民・患者が不安を抱く」

黒瀬氏は、「(番組を見た)何人かの会員から、私たちの下に懸念の声が届いている」と説明。「国民・患者が不安を抱くことを心配する声だ」とした。「日医は、会員の過半数が勤務医であり、医療機関全体を代表する組織」と述べ、「医療の正しい情報と、さまざまな考え方に基づく選択肢を国民に提示することができる組織として、正しい医療の現状を発信するために協力したい」と訴えた。※1

■方向性に理解も「地域医療に配慮を」

日医・松本会長、3党の合意受け■

日医の松本吉郎会長と城守国斗常任理事は6月6日、自民党、公明党、日本維新の会の3党における社会保障改革の実務者間での合意を受け、メディファクスの取材に応じた。方向性に一定の理解を示しつつも、地域医療が守られるよう十分な配慮を求めた。

同日の3党協議では実務者間で、▽病床再編の拡大▽医療DXの加速化一について合意した。病床再編の拡大では、今後不要になると推定される病床約11万床について、地域の実情を踏まえた調査をした上で、新たな地域医療構想が始まる2027年度までに削減を図ることを合意文書に明記。医療DXの加速化では、電子カルテの普及率を現時点で約50%とし、5年内に約100%の実質的な実現を目指すことなどを盛り込んだ。

●病床再編拡大「地域の意見を聞いて」

病床再編の拡大について、松本会長は24年度補正予算の病床数適正化支援事業で5万床を超える申請があったことを踏まえ、「そうしたニーズに応えるもの」との認識を表明。

「具体的には、実情調査も行って各地域における医療ニーズを踏まえた上で、病床数の適正化に当たって必要な支援が行われると思う」との受け止めを示し、「地域の意見を丁寧に聞きながら進めさせていただきたい」と訴えた。

また、病床数適正化支援事業では「4万数千床が対象外となっている」とした上で、それらを優先的に支援の対象とするよう求めた。

城守氏は、「病床の削減ありきではなく、感染症パンデミックなどの有事対応として病床と共に人員の確保を含め、地域で必要な入院医療がなくならないよう勘案することも必要だ」と強調した。

●電子カルテ義務化「地域医療崩壊に」

一方、医療DXの加速化について、松本会長は「患者に安心・安全で、より質の高い医療を提供し、医療現場の負担軽減に資するべく、日医としても推進に協力してきた」と一定の理解を示した。

ただ、紙カルテを利用している診療所の5割強が「高額な費用が負担できないなどの理由から、電子カルテの導入が不可能」とする日医の調査結果を提示。「こうした医療機関に電子カルテを強要することは、地域医療に取り組む医師に医療からの撤退を促すもの」と指摘し、地域医療の崩壊につながる電子カルテ導入の義務化には反対の意を改めて示した。

まずは、最大の要因である費用負担の軽減に向け、導入・維持費用の低減と十分な補助の実現を訴えた。※2

損害保険・生命保険のお問い合わせ・ご相談は
(有)埼玉メディカル
〒330-0062 さいたま市浦和区仲町3-5-1
TEL 048-823-9230 / FAX 048-823-9260

■経済・物価対応、高齢化による伸びに「加算」

骨太修正案■

政府は、「骨太の方針2025」の社会保障関係費の記載を、注釈から本文に移す方向で調整している。併せて「自然増」という文言を使わず、経営の安定や賃上げに確実につながる的確な対応の具体的な在り方を示す形に修正する見通し。これまでの歳出改革努力を継続した上で、高齢化による増加分に相当する伸びに、経済・物価動向等を踏まえた対応に相当する増加分を「加算する」などの表現を検討している。

原案では、予算編成について「2027年度までの間、骨太方針2024で示された歳出改革努力を継続しつつ、日本経済が新たなステージに移行しつつあることが明確になる中で、経済・物価動向等を踏まえ、各年度の予算編成において適切に反映する」と記載した。

社会保障費には注釈で言及。医療・介護等の現場の厳しい現状を踏まえ、これまでの歳出改革を通じた保険料負担の抑制努力を継続しつつ、経営の安定や賃上げに確実につながるよう、的確な対応を行うと明記した。自然増には高齢化や高度化などによる増加分に、経済・物価動向への対応による増加分も含めるとし、その自然増からこれまでの歳出改革努力を継続するとした。

原案を議論した9日の自民党の政調全体会議では、こうした注釈について「(賃上げや物価上昇などに対応する)財源を、社会保障の歳出削減の深掘りで対応するようでは全く意味がない。対応分は足し算で、別枠として対応することを明確にすべきだ」「引き算の形では、あたかもこれまでのように歳出改革で賃上げや物価上昇などに対応するようにも読める」と指摘が出ていた。

社会保障費に関する記載を修正する一方、「骨太方針2024で示された歳出改革努力を継続」などの記載は維持される見通し。

●税収含めた財政状況も勘案

医療・介護等の現場の厳しい現状に加え、消費税収などの増加を念頭に、税収等を含めた財政状況を踏まえる方針を盛り込むことも検討している。政調全体会議では、賃上げや物価上昇に対応する財源に、消費税収などの増加分を充てるべきだとの意見が出ていた。

自民党は11日に再度、政調全体会議を開き、骨太方針2025の修正案について議論する。政府は週内の閣議決定を目指している。※3

■伝染性紅斑1.97に減少

5月19~25日■

※4

■コロナ定点0.84で横ばい

5月26日~6月1日■

※5

■ARI定点57.29に減

5月19~25日■

※6

=====
(記事は日医FAXニュース ※1 : R7.6.6 ※2 : R7.6.10

メディファクス ※3 : R7.6.11

※4※5※6 : R7.6.9 (タイトルのみ)

各号より抜粋)

* 次回のFAXニュース送信は、R7年6月28日の予定です。